

様式第 2 号の 1－② 【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 1－①を用いること。

学校名	専門学校名古屋ビジュアルアーツ・アカデミー
設置者名	学校法人 21 世紀アカデメイア

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数（改正前）

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の 単位数	省令で定める 基準単位数	配 置 困 難
工業専門課程	音響学科	夜・ 通信	120 単位	6 単位	
	映像学科	夜・ 通信	120 単位	6 単位	
	写真学科	夜・ 通信	120 単位	6 単位	
	ミュージシャン 学科	夜・ 通信	120 単位	6 単位	
	パフォーミング アーツ学科	夜・ 通信	120 単位	6 単位	
(備考)					

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数（改正後）

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業専門課程	音響学科	夜・通信	68 単位	7 単位	
	映像学科	夜・通信	68 単位	7 単位	
	写真学科	夜・通信	68 単位	7 単位	
	ミュージシャン学科	夜・通信	68 単位	7 単位	
	パフォーマンス・アーツ学科	夜・通信	68 単位	7 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

全学生へ配布の「学生便覧」「履修教科目案内」にて カリキュラム・シラバス・GPA 卒業規定を説明 / 入学検討者・保護者等には（所定の資料請求手続き）にて配布

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校名古屋ビジュアルアーツ・アカデミー
設置者名	学校法人21世紀アカデメイア

1. 理事（役員）名簿の公表方法

名古屋総合事務局にて、申請により閲覧可

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社取締役（現職）	2025/8/5 就任 2028/8/5 任期満了	ガバナンスの強化
非常勤	株式会社取締役（現職）	2025/8/5 就任 2028/8/5 任期満了	ガバナンスの強化
（備考）			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校名 古屋ビジュアルアーツ・アカデミー
設置者名	学校法人 21世紀アカデメイア

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・授業計画(シラバス)の作成過程 →実施年度の前年12月末までに人員構成・年間(前後期)の学科授業計画を策定する。 【授業計画書の作成過程】 ① 学科担当教員・担任によりカリキュラム案を策定 ② 上記案を「教育課程編成委員会」にて評価・改善・修正 ③ 次年度カリキュラムを作成 ④ 各業界の経験者・エキスパートから授業担当講師を選定 ⑤ 授業担当講師と学科担当教員・担任により学科会議を開催。方針・目標を確認 ⑥ 学科担当教員がシラバス案を作成 ⑦ 授業担当教員・担任が教育効果を判断の上、改善・修正 ⑧ 学科担当教員より学校長に提出。最終決裁とする ・授業計画の作成・公表時期 →実施年度における前期・後期ごとに、授業開始前、学科オリエンテーションにて公表(前期4月上旬、後期9月下旬)する。 【授業計画書の公表】 ・次年度計画を入学検討者・資料請求者へ配布・説明 ・実施年度 : 学生・保護者に学科担当教員・担任より配布・説明 ・その他 : 高校・日本語学校など依頼を受けた教育機関へ配布・説明	
授業計画書の公表方法	全学生へ配布の「学生便覧」「履修教科目案内」にてカリキュラム・シラバス・GPA 卒業規定を説明 / 入学検討者・保護者等には(所定の資料請求手続き)にて配布。

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 【成績評価への取り組み】 あらかじめ授業計画（シラバス）で到達目標を明確に定め、学生に伝達する。テストでの評価の他に、学生の長所を複数の観点で評価し、学校長・担任が授業・実習成果を確認することで、偏りのない成績評価を行う。 また学校長が授業オブザーバーとして適宜、授業参観を行い、学生の修学意欲を把握、客観的な視点で教育環境の維持・改善に努める。 単位認定と成績基準 1. 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価、出席評価・授業内平均評価を総合し、所定の基準に満たした者について単位を認める。 2. 成績評価について 出席点（20/100）+出席以外の評価※（80/100）の合計を S（100～90）・A（89～80）・B（79～70）・C（69～60）・F（59～0）の5段階で評価する。 3. 成績評価の方法 課題制作評価、作品提出評価、期末試験評価、出席評価、授業内平常評価を総合し得点を算出	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 【GPA 制度】 S・A・B・C・Fの5段階成績評価を S=4.0 A=3.0 B=2.0 C=1.0 F=0 としGPに変換、当該期間における各学生の全履修科目の平均GPをGPAとして算出する。 学科ごとのGPA分布を作成し、学生の成績状況を把握する。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	全学生へ配布の「学生便覧」「履修教科目案内」にてカリキュラム・シラバス・GPA 卒業規定を説明 / 入学検討者・保護者等には（所定の資料請求手続き）にて配布

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 【卒業の認定】 卒業認定は以下の条件を必要とする。 ① 原則として卒業に必要な単位数（120 単位）を取得していること <改正後>令和 8 年度入学生より 原則として卒業に必要な単位数（68 単位）を取得していること ② 出席日数が 2 年間を通じ、2/3 以上であること ③ 所定の学費を完納していること 【卒業認定会議】 補填・再試験・特別補講・特別試験を終了後、必要な単位数を満たさないものについては、学校卒業認定会議を経て、昼間部 2 年は 108 単位以上で卒業と認定する場合がある。 <改正後>令和 8 年度入学生より 補填・再試験・特別補講・特別試験を終了後、必要な単位数を満たさないものについては、学校卒業認定会議を経て、昼間部 2 年は 62 単位以上で卒業と認定する場合がある。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	全学生へ配布の「学生便覧」「履修教科目案内」にて カリキュラム・シラバス・GPA 卒業規定を説明 / 入学検討者・保護者等には（所定の資料請求手続き）にて配布

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	専門学校名古屋ビジュアルアーツ・アカデミー
設置者名	学校法人 21 世紀アカデメイア

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	名古屋総合事務局にて、申請により閲覧可
収支計算書又は損益計算書	名古屋総合事務局にて、申請により閲覧可
財産目録	名古屋総合事務局にて、申請により閲覧可
事業報告書	名古屋総合事務局にて、申請により閲覧可
監事による監査報告（書）	名古屋総合事務局にて、申請により閲覧可

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正前）

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		専門課程	音響学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	120 単位	単位時間 36/単位	単位時間 32/単位	単位時間 40/単位	単位時間 0/単位	単位時間 36/単位
			144 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240 人		162 人	0 人	6 人	30 人	36 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする2年間の授業計画を策定 1年 60 単位（前後期）2年 60 単位（前後期） 合計 120 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部2年制：60 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて3分の2以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制2年制：120 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて3分の2以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
125 人 (100%)	0 人 (0%)	120 人 (96.0%)	5 人 (4.0%)
（主な就職、業界等） 音響技術会社・照明技術会社・ポストプロダクション・レコーディングスタジオ 等			
（就職指導内容） 個別進路相談・履歴書添削・面接練習。またはキャリアガイダンスを通じ、就職活動のやり方、就活意識を培うとともに、グループワーク実習にて協調性・コミュニケーション力を高める指導を行う。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 舞台機構調整技能士認定・Pro Tools 技術認定・足場の組立て等特別教育 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
301 人	11 人	3.7%
（中途退学の主な理由） 進路変更・病気療養・学業不振 等		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・学科担当教員・担任・保護者連携によるサポート ・各学年教務チームによるサポート ・心の相談室（メンタルカウンセラーの常駐）		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正前）

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		専門課程	映像学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	120 単位	単位時間 28/単位	単位時間 32/単位	単位時間 48/単位	単位時間 0/単位	単位時間 44/単位
			152 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		84 人	0 人	3 人	16 人	19 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする2年間の授業計画を策定 1年 60 単位（前後期）2年 60 単位（前後期） 合計 120 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部2年制：60 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて3分の2以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制2年制：120 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて3分の2以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
72 人 (100%)	1 人 (1.4%)	65 人 (90.3%)	6 人 (8.3%)
（主な就職、業界等） 映像制作会社・映像技術会社・ポストプロダクション・ライブ技術会社 等			
（就職指導内容） 個別進路相談・履歴書添削・面接練習。またはキャリアガイダンスを通じ、就職活動のやり方、就活意識を培うとともに、グループワーク実習にて協調性・コミュニケーション力を高める指導を行う。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 映像音響処理技術者認定・CGクリエイター検定・足場、フルハーネス資格 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
167 人	11 人	6.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更・病気療養・学業不振 等		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・学科担当教員・担任・保護者連携によるサポート ・各学年教務チームによるサポート ・心の相談室（メンタルカウンセラーの常駐）		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正前）

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		専門課程	写真学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	120 単位	単位時間 20/単位	単位時間 72/単位	単位時間 12/単位	単位時間 0/単位	単位時間 24/単位
			128 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		28 人	0 人	2 人	14 人	16 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする 2 年間の授業計画を策定 1 年 60 単位（前後期）2 年 60 単位（前後期） 合計 120 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部 2 年制：60 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制 2 年制：120 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22 人 (100%)	1 人 (4.5%)	21 人 (95.5%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） コマーシャル制作スタジオ・レンタルスタジオ・出版社スタジオ・営業写真館・子ども写真スタジオ・ブライダル写真スタジオ・スクールフォト撮影会社等			
（就職指導内容） 個別進路相談・履歴書添削・面接練習。またはキャリアガイダンスを通じ、就職活動のやり方、就活意識を培うとともに、グループワーク実習にて協調性・コミュニケーション力を高める指導を行う。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 技能検定（肖像写真）3級 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
54 人	3 人	5.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更・病気療養・学業不振 等		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・学科担当教員・担任・保護者連携によるサポート ・各学年教務チームによるサポート ・心の相談室（メンタルカウンセラーの常駐）		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正前）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士		
工業		専門課程	ミュージシャン学科		○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類						
			講義	演習	実習	実験	実技		
2 年	昼	120 単位	単位時間 24/単位	単位時間 32/単位	単位時間 44/単位	単位時間 0/単位	単位時間 28/単位		
			128 単位						
学生総定員数		学生実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
160 人		30 人	0 人		2 人		17 人		19 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする2年間の授業計画を策定 1年 60 単位（前後期）2年 60 単位（前後期） 合計 120 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部2年制：60 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて3分の2以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制2年制：120 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて3分の2以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
41 人 (100%)	0 人 (0%)	38 人 (92.7%)	3 人 (7.3%)
（主な就職、業界等） 音楽教室、リハーサルスタジオ、楽器店 等			
（就職指導内容） 個別進路相談・履歴書添削・面接練習。またはキャリアガイダンスを通じ、就職活動のやり方、就活意識を培うとともに、グループワーク実習にて協調性・コミュニケーション力を高める指導を行う。			
（主な学修成果（資格・検定等）） Pro tools 技術認定試験 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
85 人	9 人	10.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更・病気療養・学業不振 等		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・学科担当教員・担任・保護者連携によるサポート ・各学年教務チームによるサポート ・心の相談室（メンタルカウンセラーの常駐）		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正前）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		専門課程	パフォーミングアーツ学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	120 単位	単位時間 12/単位	単位時間 8/単位	単位時間 64/単位	単位時間 0/単位	単位時間 68/単位
			152 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		78 人	0 人	4 人	46 人	50 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする 2 年間の授業計画を策定 1 年 60 単位（前後期）2 年 60 単位（前後期） 合計 120 単位の修得を基準とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。	
卒業・進級の認定基準	
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部 2 年制：60 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制 2 年制：120 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費を完納していること。	
学修支援等	
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
74 人 (100%)	0 人 (0%)	69 人 (93.2%)	5 人 (6.8%)
（主な就職、業界等） 芸能プロダクションおよびその養成所・テーマパーク・ダンススタジオ 等			
（就職指導内容） 個別進路相談・履歴書添削・面接練習。またはキャリアガイダンスを通じ、就職活動のやり方、就活意識を培うとともに、グループワーク実習にて協調性・コミュニケーション力を高める指導を行う。			
（主な学修成果（資格・検定等）） JDAC 認定ダンス指導員認定 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
168 人	14 人	8.3%
（中途退学の主な理由） 進路変更・病気療養・学業不振 等		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・学科担当教員・担任・保護者連携によるサポート ・各学年教務チームによるサポート ・心の相談室（メンタルカウンセラーの常駐）		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正後）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		専門課程	音響		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	68 単位	16 単位	16 単位	26 単位	0	18 単位	
			76 単位					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数	総教員数
240 人		155 人	0 人		改正前参照		改正前参照	改正前参照

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする 2 年間の授業計画を策定 1 年 34 単位（前後期）2 年 34 単位（前後期） 合計 68 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部 2 年制：31 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制 2 年制：68 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正後）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		専門課程	映像	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	68 単位	16 単位	14 単位	36 単位	0	14 単位
			80 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		75 人	0 人	改正前参照	改正前参照	改正前参照	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする 2 年間の授業計画を策定 1 年 34 単位（前後期）2 年 34 単位（前後期） 合計 68 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部 2 年制：31 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制 2 年制：68 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正後）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士		
工業		専門課程	写真		○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類						
			講義	演習	実習	実験	実技		
2 年	昼	68 単位	16 単位	48 単位	12 単位	0	4 単位		
			80 単位						
学生総定員数		学生実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
80 人		41 人	0 人		改正前参照		改正前参照		改正前参照

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする 2 年間の授業計画を策定 1 年 34 単位（前後期）2 年 34 単位（前後期） 合計 68 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部 2 年制：31 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制 2 年制：68 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正後）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		専門課程	ミュージシャン学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	68 単位	16 単位	12 単位	28 単位	0	12 単位
			68 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		49 人	2 人	改正前参照	改正前参照	改正前参照	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする 2 年間の授業計画を策定 1 年 34 単位（前後期）2 年 34 単位（前後期） 合計 68 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部 2 年制：31 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制 2 年制：68 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（改正後）

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		専門課程	パフォーミングアーツ学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	68 単位	16 単位	6 単位	54 単位	0	4 単位
			80 単位				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		96 人	0 人	改正前参照	改正前参照	改正前参照	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各業界企業・分野への就職・デビューを目標とする 2 年間の授業計画を策定 1 年 34 単位（前後期）2 年 34 単位（前後期） 合計 68 単位の修得を基準とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目について課題制作・作品提出・期末試験評価・出席評価・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たしたものについて単位を認める。
卒業・進級の認定基準
概要） 【進級の認定】 1. 原則として進級に必要な単位数（昼間部 2 年制：31 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費が完納していること。 【卒業の認定】 1. 原則として卒業に必要な単位数（昼間制 2 年制：68 単位）を取得していること。 2. 出席日数が年間を通じて 3 分の 2 以上であること 3. 所定の学費を完納していること。
学修支援等
（概要） 学生に対する半期面談、場合によっては適時個別指導を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
音響学科	180,000 円	960,000 円	225,000 円	入学時に徴収する経費 ・アカデメイア・ネクサス会費¥10,000 ・損害保険料¥2,000
映像学科	180,000 円	960,000 円	225,000 円	入学時に徴収する経費 ・アカデメイア・ネクサス会費¥10,000 ・損害保険料¥2,000
写真学科	180,000 円	960,000 円	225,000 円	入学時に徴収する経費 ・アカデメイア・ネクサス会費¥10,000 ・損害保険料¥2,000
ミュージ シャン学 科	180,000 円	960,000 円	225,000 円	入学時に徴収する経費 ・アカデメイア・ネクサス会費¥10,000 ・損害保険料¥2,000
パフォー ミングア ーツ学科	180,000 円	960,000 円	225,000 円	入学時に徴収する経費 ・アカデメイア・ネクサス会費¥10,000 ・損害保険料¥2,000
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページにて公開 https://www.n-visual.net/evaluation/ ページ下部「情報公開」 → 「■自己評価報告書」
第三者評価の基本方針（実施方法・体制） 「学校点検・自己評価」をもとに企業・業界・卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施し、ホームページで公開を行うとともに、その結果を踏まえた学校運営の改善に取り組み、本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるような学校運営の改善と充実を目指す事を基本方針とする。 「学校点検・自己評価」をもとに企業・業界、卒業生や地域住民含めた「学校関係者評価」を実施しホームページ上で公開を行うとともに、その結果を踏まえた学校運営の改善に取り組み、本学学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるような学校運営の改善と充実を目指すことを基本方針とする。 ・主な評価項目 「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づく項目と対応は以下とする。

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか
	2 学校における職業教育の特色は何か
	3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
	4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生保護者等に周知されているか
	5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか
	2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
	3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化され有効に機能しているか
	4 人事、給与に関する規定等は整備されているか
	5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
	6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
	7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
	8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3)教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
	2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に応じた教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
	3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
	4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか
	5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか
	6 関連分野における実践的な職業教育(産業連携によるインターンシップ実技、実習等)が体系的に位置づけられているか
	7 授業評価の実施・評価体制はあるか
	8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
	9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか
	10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
	11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
	12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
	13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
	14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	1 就職率の向上がはかられているか
	2 資格取得率の向上がはかられているか
	3 退学率の低減が図られているか
	4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
	5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
	2 学生相談に関する体制は整備されているか
	3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
	4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか
	5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
	6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか
	7 保護者と適切に連携しているか
	8 卒業生への支援体制はあるか
	9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
(6)教育環境	1 施設・設備は教育の必要性に十分対応できるよう整備されているか
	2 学内外の実習施設、インターンシップ海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
	3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	1 学生募集活動は、適正に行われているか
	2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか
	3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
	2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
	3 財務について会計監査が適正におこなわれているか
	4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
	2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
	3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか
	4 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
	2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか
	3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか
	2 留学生の受け入れ・派遣、在留管理等において適切な手続き等がおこなわ
	3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
	4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

・主な評価項目（学校評価ガイドライン 11 項目）

(1) 教育理念・目標 (2) 学校運営 (3) 教育活動 (4) 学修成果 (5) 学生支援
 (6) 教育環境 (7) 学生の受入れ募集 (8) 財務 (9) 法令等の遵守
 (10) 社会貢献・地域貢献 (11) 国際交流 を具体的に教育課程、
 進路指導など（学校が設定する評価 62 項目）に別け評価する

・評価委員の構成

→設置分野に関する業界団体、業界企業、卒業生代表、地域住民代表、
 その他（財務監査系）より各 1 名選出した構成。

・評価結果の活用方法

→学校関係者委員会は、学校関係者評価結果報告書にまとめ、学校へ提出
 →校長はその評価・助言を次年度の学校運営に反映することとする。

第三者評価の委員		
所属	任期	種別
公益財団法人日本照明家協会 重水 満仁	2025/4/1～2027/3/31	業界団体
社団法人日本広告写真家協会 土屋 敏郎	2025/4/1～2027/3/31	業界団体
株式会社シーシーワーク 和田 圭	2025/4/1～2027/3/31	企業
地域住民代表 田島 治郎	2025/4/1～2027/3/31	地域住民
卒業生代表 渡辺 律子	2025/4/1～2027/3/31	卒業生代表
会計士 久保田 一成	2025/4/1～2027/3/31	法人会計士
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページにて公開 https://www.n-visual.net/evaluation/ ページ下部「情報公開」 → 「■学校関係者評価報告書」		
(備考)		
第三者評価は未実施のため、上記内容は学校関係者評価のものである。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.n-visual.net/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H123310000366
学校名 (〇〇大学 等)	専門学校名古屋ビジュアルアーツ・アカデミー
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 2 1 世紀アカデメイア

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		168 人（ 85 ）人	157 人（ 86 ）人	168 人（ 88 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	59 人	47 人	
	（うち多子世帯）	（ - 人）	（ 12 人）	
	第Ⅱ区分	17 人	23 人	
	（うち多子世帯）	（ - 人）	（ 2 人）	
	第Ⅲ区分	11 人	- 人	
	（うち多子世帯）	（ - 人）	（ - 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	- 人	11 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	20 人	14 人	
	区分外（多子世帯）	51 人	53 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				- 人（ 0 ）人
合計（年間）				169 人（ 88 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人
----	-----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0 人	0 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	人	0 人	- 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	- 人	- 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	- 人	- 人
計	人	- 人	- 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	人	前半期	後半期
		0 人	- 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	- 人
3月以上の停学	0 人
年間計	- 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0 人
訓告	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。） 及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0 人	- 人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。） 及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0 人	0 人
GPA等が下位4分の1	人	0 人	20 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	- 人	22 人
計	人	- 人	30 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。